

令和2年度 東京都福祉人材対策関連施策

高齢社会対策部所管
(介護人材対策)

○高齢社会対策部所管(介護人材対策) 掲載事業

事業名	所管部署
介護職員奨学金返済・育成支援事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
介護講師派遣事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
介護人材確保対策事業 (①職場体験、②介護職員資格取得支援、③介護職員就業促進事業)	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
<<拡充>> 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 (①キャリアパス導入促進、②専門人材定着促進助成金、③アセッサー講習受講支援、④キャリアパス導入に向けた職場環境改善等支援)	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
<<拡充>> 東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
東京都介護職員宿舍借り上げ支援事業 (高齢社会対策区市町村包括補助事業)	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
現任介護職員資格取得支援事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
介護職員スキルアップ研修事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
次世代介護機器の活用支援事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
介護施設内保育施設運営支援事業	高齢社会対策部施設支援課施設整備推進担当
<<拡充>> 区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
外国人介護従事者受入れ環境整備事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
介護人材総合対策検討委員会の運営等	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
経済連携協定等に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当
介護保険施設等におけるICT活用促進事業	高齢社会対策部施設支援課施設整備推進担当
【新規】 介護事業者向け生産性向上セミナー事業	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当

事業名	介護職員奨学金返済・育成支援事業
事業開始	平成30年度
実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)
対象	奨学金返済を行う新卒者等を常勤介護職員として雇用した都内の介護保険事業所
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 都内の介護保険事業所等が、常勤介護職員(有期雇用を除く)として就職した新卒者等を育成計画に基づいて育成するとともに、キャリアアップできる環境確保のため、在学中に奨学金の貸与を受けた者に対して奨学金返済相当額を支給する場合に補助する。</p> <p>2 規模 600名(1人当たり年60万円、5年を上限)</p>
2年度予算見積額	177,644千円
30年度実績(区市町村等)	—
その他	2年5月に説明会を実施予定
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当

事業名	介護講師派遣事業
事業開始	平成30年度
実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)
対象	都内の企業等、今後都内で介護職やボランティア等として活躍できる可能性がある就業者が勤務する職場
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 企業等が、従業員に対して、介護技術に関する研修等を実施する場合に、介護福祉士養成施設の教員等を講師として派遣する。就職等を希望する研修受講者に対しては、就職支援(無料職業紹介、福祉人材情報バンクシステムへの登録案内、職場体験案内)を行う。</p> <p>2 規模 100か所</p>
2年度予算見積額	35,314千円
30年度実績(区市町村等)	—
その他	<p>実施スケジュール(予定)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年7月～ 受講企業の募集 ・2年8月～ 介護講師の派遣実施
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当

事業名	介護人材確保対策事業 (①職場体験、②介護職員資格取得支援、③介護職員就業促進事業)
事業開始	平成26年度
実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)
対象	①都内で介護業務への就労を希望する学生、主婦、元気高齢者、就業者及び離職者 ②①の利用者のうち、都内で介護業務への就労を希望する者 ③離職者等
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要</p> <p>①介護業務の体験を希望する者を対象に、介護施設等に受け入れ、職場体験の機会を付与することで、介護業務のイメージアップを促進</p> <p>②職場体験を利用した学生等を対象に、都内介護員養成研修事業者による無料の介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修を開講し、資格取得を支援</p> <p>③介護業務への就労を希望する離職者等を介護施設等で雇用しながら、介護職員初任者研修等を受講させ、介護人材の雇用確保と資格取得支援を併せて実施</p> <p>2 規模</p> <p>①1,600名</p> <p>② 800名</p> <p>③1,000名</p>
2年度予算見積額	1,657,845千円(①19,627千円、②133,021千円、③1,505,197千円)
30年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当

事業名	東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 (①キャリアパス導入促進、②専門人材定着促進助成金、 ③アセッサー講習受講支援、 ④キャリアパス導入に向けた職場環境改善等支援)	拡 充
事業開始	平成27年度	
実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)	
対象	①介護職員のキャリアパスを導入した都内の介護保険事業所 ②キャリアパス導入から3年を経過した都内の介護保険事業所 ③段位の評価を行うアセッサーを養成する都内の介護保険事業所 ④キャリアパスの導入準備を行う都内の介護保険事業所	
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 介護保険事業所にキャリアパスの導入を促し、職員のキャリアアップを図れる環境を実現することで、専門人材の育成・定着を促進</p> <p>①「介護キャリア段位制度」を活用し、レベル認定者に対する認定手当相当額を支給した事業所に対し補助 ②キャリアパスの導入により、離職率が改善等した場合に一定額を補助 ③「介護キャリア段位制度」で評価者(アセッサー)の資格を職員に取得させる事業所を支援 ④集合研修、個別相談(訪問等)の機会を提供することで、各事業所に合った賃金体系、研修体系等の導入を支援。あわせてリーダー職員、新任職員を対象に、キャリアパスの導入や業務効率化に向けた研修を実施。また、説明会、個別相談(訪問等)の機会を提供することで、各事業所における処遇改善加算の取得等を支援</p> <p>2 規模等 ①380事業所、1事業所当たり3年間(最大で5年間)、200万円/年まで補助 ②120事業所 ③400名 ④400事業所</p>	
2年度予算見積額	1,032,237千円(①674,302千円、②232,000千円、③9,124千円、④116,811千円)	
30年度実績(区市町村等)	—	
その他	—	
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当	

事業名	東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業	拡 充
事業開始	平成28年度	
実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団	
対象	福祉避難所の指定等を受け、かつ、職員宿舎を確保し、災害対応要員を配置する都内の介護保険事業所(地域密着型サービスを除く)	
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 介護職員宿舎の借り上げを支援し、住宅費負担を軽減することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図るとともに、事業所による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。</p> <p>2 規模等 ・1,499戸、1福祉避難所4戸・1戸当たり4年間、月額82,000円/戸 ・補助率 都7/8、事業者1/8</p>	
2年度予算見積額	849,411千円	
30年度実績(区市町村等)		—
その他		—
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当	

事業名	東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 (高齢社会対策区市町村包括補助事業)	
事業開始	平成30年度	
実施主体	区市町村	
対象	福祉避難所の指定等を受け、かつ、職員宿舎を確保し、災害対応要員を配置する都内の地域密着型サービス事業所	
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 介護職員宿舎の借り上げを支援し、住宅費負担を軽減することで、働きやすい職場環境を実現し、介護人材の確保定着を図るとともに、事業所による防災の取組を計画的に進め、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進する。</p> <p>2 規模等 ・1福祉避難所4戸(福祉避難所未指定は、1事業所当たり2戸)を上限 ・1戸当たり4年間、月額82,000円/戸 ・補助率 都1/2、区市町村1/2</p>	
2年度予算見積額	高齢社会対策区市町村包括補助事業にて実施	
30年度実績(区市町村等)		—
その他		—
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当	

事業名	現任介護職員資格取得支援事業
事業開始	平成23年度
実施主体	公益財団法人東京都福祉保健財団への補助
対象	都内介護保険事業所に就業している介護職員
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 介護保険事業所を運営する法人が、所属の介護職員の介護福祉士国家資格取得を支援する場合に、支援経費の一部を助成することで、介護現場で働く介護職員の育成及びサービスの質の向上を図る</p> <p>2 対象経費 (1)対象法人が支出した、介護職員の介護福祉士国家試験の受験料 (2)対象法人が支出した、介護職員の介護福祉士実務者研修の受講料及び実技試験免除に関わる介護技術講習の受講料。ただし、不合格の場合を除く。 (3)対象法人が支出した、介護福祉士国家資格取得に係る諸経費(図書代、受験対策講座受講料、講師謝礼等)。ただし、不合格の場合を除く。</p>
2年度予算見積額	17,845千円
30年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当

事業名	介護職員スキルアップ研修事業
事業開始	平成21年度
実施主体	東京都(社会福祉法人東京都社会福祉協議会へ委託)
対象	都内介護保険事業所に勤務する常勤の介護職員
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 訪問介護員、介護保険施設等の介護職員を対象に、業務上必要な医学的知識や高齢者特有の身体的特徴、緊急時の対応などについて研修を実施することにより、医療職等との円滑な連携を可能にするとともに、適切な介護サービスの提供を促進する。</p> <p>2 規模 900名</p>
2年度予算見積額	9,349千円
30年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当

事業名	代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業
事業開始	平成21年度
実施主体	東京都(人材派遣会社へ委託)
対象	都内介護保険事業所に勤務する介護職員、サービス提供責任者、生活相談員、介護支援専門員等
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 介護保険事業所の現任職員が研修に参加する場合に、都が委託する人材派遣事業者から受講期間中の代替職員を派遣することで、現任職員の質の向上を図る。</p> <p>2 規模 100名</p>
2年度予算見積額	104,547千円
30年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当

事業名	次世代介護機器の活用支援事業
事業開始	平成30年度
実施主体	東京都
対象	施設・居住系サービス、在宅サービス
事業内容(目的・概要等)	<p>1 導入経費補助の実施 介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>2 次世代介護機器の普及啓発 (1)普及啓発サーキットの実施 補助金申請の前後において、次世代介護機器の設定や導入方法、効果的な活用方法についての研修等を実施する。また、定期的にグループワークを行うことにより機器の効果的活用を促進し、モデルとなる事業者を育成する。 (2)セミナー公開見学会の開催 優秀事例の紹介、専門家の講演や体験使用のできるセミナーを開催し、理解を深める機会を提供する。また、モデル施設となった2施設の公開見学会を開催し、現場の好事例を実際に見る機会を提供する。 (3)機器展示スペースの設置 東京都福祉保健財団の福祉機器設置スペースを活用し、次世代介護機器の展示等を行い、次世代介護機器の情報収集や体験の場を確保する。</p>
2年度予算見積額	171,630千円
30年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当(令和2年度より)

事業名	ICT機器活用による介護事業所の負担軽減支援事業
事業開始	平成30年度
実施主体	東京都
対象	訪問介護事業者
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 ICT機器の導入経費及びコンサルティング経費の補助 (補助対象) 介護業務の負担軽減を支援するシステムの導入のために必要なソフトウェア等の購入費、リース料、保守料、工事費等。また、導入支援に係る講習やセミナーの受講料及びシステムの導入に当たって、最低限必要となる備品等の購入費等。 (補助額) ①導入経費 ・基準額100万円(1法人につき1事業所に限る) ・補助率3/4 ②コンサル費用 ・基準額26万円 ・補助率1/2</p> <p>2 規模 110事業所(コンサルティング経費30事業所)</p>
2年度予算見積額	82,500千円
30年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当

事業名	介護施設内保育施設運営支援事業
事業開始	平成30年度
実施主体	東京都
対象	保育施設を設置する介護施設等
事業内容(目的・概要等)	<p>【対象経費】 保育事業を行うために必要な保育士等の人件費(給料、賃金、諸手当)及び委託料(人件費相当分のみ) 【補助額】 補助率2/3 補助基準額= [基本額{(ア×180,800円×保育月数)－イ}×ウ]+加算額エ ア 型別人員 A型特例:1人、A型:2人、B型:4人、B型特例:6人 イ 保育料収入相当 ウ 負担能力指数による調整率 エ 加算項目による加算額 ①24時間保育 23,410円×運営日数 ②病児等保育 187,560円×運営月数 ③緊急一時保育 20,720円×運営日数 ④児童保育 10,670円×運営日数 ⑤休日保育 11,630円×運営日数</p>
2年度予算見積額	26,906千円
30年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢社会対策部施設支援課施設整備推進担当

事業名	区市町村介護人材緊急確保対策事業費補助金	拡 充
事業開始	平成30年度	
実施主体	東京都	
対象	区市町村	
事業内容(目的・概要等)	<p>【対象事業】 都内区市町村が行う地域の特色を踏まえた介護人材確保の取組 ・多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 ・介護未経験者に対する研修支援事業(例、入門的研修) ・管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 ・介護事業者による事業協同組合設立への支援 等 令和2年度より「介護の周辺業務等の体験支援」等、新たなメニューを創設</p> <p>【補助額】 基準額 20,000千円/区市町村 補助率 都 3/4 区市町村 1/4</p>	
2年度予算見積額	310,000千円	
30年度実績(区市町村等)	35区市町 84事業	
その他	<p>・事業スケジュール(案) 令和2年8月 事業計画書提出 令和2年11月 交付申請書提出 令和2年12月 交付決定通知 令和3年4月 実績報告書提出 令和3年5月 補助金支出</p>	
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当	

事業名	外国人介護従事者受入れ環境整備事業
事業開始	平成31年度
実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)
対象	外国人介護従事者を受け入れる介護施設等
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要 外国人介護従事者を受け入れる介護施設等に対して、以下の支援を行う。</p> <p>①外国人介護従事者受入れセミナー ②外国人介護従事者指導担当職員向け研修 ③介護施設等による留学生受入れ支援事業費補助</p> <p>2 規模 ①450施設 ②100施設 ③留学生70名</p>
2年度予算見積額	43,010千円
30年度実績(区市町村等)	-
その他	-
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当

高齢社会対策部(介護人材対策)

事業名	介護人材総合対策検討委員会の運営等
事業開始	平成31年度
実施主体	東京都
対象	—
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要</p> <p>①東京都における介護人材を取り巻く状況の分析等に関する調査を実施するとともに、東京都における介護人材の確保・育成・定着に向けた効果的な対策について検討する。</p> <p>②介護事業所への支援を行うことで、利用者等のハラスメント行為から介護職員を守り、安心・安全に働ける職場づくりを確保する。</p>
2年度予算見積額	7,839千円
30年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当

事業名	経済連携協定等に基づく外国人介護福祉士候補者受入れ支援事業
事業開始	平成20年度
実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)
対象	EPAに基づく外国人介護福祉士候補者を雇用する契約を締結した都内介護事業者等
事業内容(目的・概要等)	<p>1 概要</p> <p>経済連携協定(EPA)等に基づき来日する介護福祉士候補者が、在留期間内に国家試験に合格し、引き続き就労ができるよう、介護福祉士国家試験対策及び日本語学習に要する経費の一部を補助する。</p> <p>2 規模</p> <p>353人</p>
2年度予算見積額	162,906千円
30年度実績(区市町村等)	—
その他	—
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当

事業名	外国人技能実習制度に基づく外国人介護実習生の受入れ支援事業
事業開始	平成30年度
実施主体	東京都 (公益財団法人東京都福祉保健財団に一部事務委託)
対象	介護職種外国人技能実習生を受け入れる高齢者福祉施設
事業内容(目的・概要等)	1 概要 都内施設で外国人技能実習生を受け入れる場合に、技能実習に必要な日本語教育及び技術の修得が円滑に実施されるよう施設の支援を行う。 2 規模 180人
2年度予算見積額	26,045千円
30年度実績(区市町村等)	-
その他	-
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当

事業名	介護保険施設等におけるICT活用促進事業
事業開始	平成31年度
実施主体	東京都
対象	特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症GHを運営する社会福祉法人等
事業内容(目的・概要等)	特養、老健、認知症GHにおける業務改善を行うためのICT等の環境整備、見守り支援機器等の活用を促進するため導入経費の一部を補助することにより、介護人材不足への対応、自立支援に資する質の高い介護サービス提供、地域連携の強化を推進する。 ICT機器等の導入費用 〈対象経費〉 ①基本単価:利用者処遇業務としてバックヤード、介護スタッフ、入居者居室にまたがる業務改善サービス導入経費 ②加算単価:組織管理業務や併設サービス、地域連携強化等の業務改善サービス導入経費が対象 〈補助率〉 1/2 〈基準額〉 特養・老健:①20,000千円×施設数<<上限40,000千円>>②3,000千円 認知症GH:①5,000千円×施設数<<上限20,000千円>>②1,000千円
2年度予算見積額	1,077,500千円
30年度実績(区市町村等)	-
その他	-
所管部署	高齢社会対策部施設支援課施設整備推進担当

事業名	介護事業者向け生産性向上セミナー事業	新規
事業開始	令和2年度	
実施主体	東京都	
対象	介護事業者	
事業内容(目的・概要等)	介護事業者向けに、経営コンサルタントによる生産性向上に資するセミナーを実施	
2年度予算見積額	6,336千円	
30年度実績(区市町村等)	—	
その他	—	
所管部署	高齢社会対策部介護保険課介護人材担当	